

2024.11.1



山武市
SAMMU



議会だより

No.

74

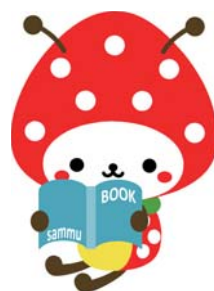


成田国際空港㈱本社ビルにおいて、山武市議会議員研修会を開催(9月13日)

今月の
表紙

成田空港と地域の 共生を目指して

- 審議結果一覧(第3回定例会) P2~3
- 常任委員会審査報告 P4
- 一般質問(第3回定例会) P5~14
- 山武市議会活動レポート P15



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

令和6年第3回定例会 審議結果一覧

第3回定例会が、9月4日から9月26日まで23日間の会期で開かれました。

市長から諮問1件、議案26件および報告9件の提出があり、採決の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。

請願 2 件は採択され、議員から提出された発議案 3 件はそれぞれ原案のとおり可決されました。

各会計決算認定についての議案7件は、決算審査特別委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。

会派等	新 政 会	誠 和 会	公 明 党	知 SAMMU 新	日本共産党
議員名	櫻田基介 小川善郎 北田守 渡邊聰 杉山清 鈴木健太郎	石川和久 萩原善和	渡邊健一 小山和典 今川和弘	深沢誠 市川陽子 長谷部竜作	玉置美津恵 池田久馬 小川一馬
					並木幹男

[illegible]

【○】賛成・【×】反対・【－】北田守議長は採決に加わりません



議案 第23号	可決	山武市役所本庁舎浄化槽改修工事請負契約の一部変更について 浄化槽設備の基礎形状変更等の追加工事実施に伴う契約金額変更のため、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第24号	可決	財産の取得の追認について 令和6年度改訂版小学校教師用教科書・指導書を取得したことについて、契約日に遡って有効とするため、地方自治法等の規定により、議会の追認の議決を求めるもの	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第25号	可決	権利の放棄について さんむ医療センターへ市が出資した建物3件について、新病院建替整備にあたり、今後解体が予定されるため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第26号	可決	地方独立行政法人さんむ医療センター定款の変更について 今後解体が予定される3件の建物の権利を放棄することに伴い、定款に変更が生じるため、地方独立行政法人法の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告 第1号	報告	令和5年度山武市一般会計継続費精算報告書について	報告のみ（採決なし）																		
報告 第2号	報告	令和5年度山武市健全化判断比率報告書について																			
報告 第3号	報告	令和5年度山武市農業集落排水事業特別会計資金不足比率報告書について																			
報告 第4号	報告	令和5年度山武市水道事業会計資金不足比率報告書について																			
報告 第5号	報告	私債権の放棄について																			
報告 第6号	報告	地方独立行政法人さんむ医療センター令和5事業年度の業務実績に関する評価結果について																			
報告 第7号	報告	地方独立行政法人さんむ医療センター第4期中期目標期間の業務実績に関する評価結果について																			
報告 第8号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）																			
報告 第9号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）																			
請願 第3号	採択	「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」採択に関する請願書	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 第4号	採択	アスベスト建材製造企業の基金拠出等「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案 第1号	可決	山武市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について 電子表決システムによる採決が可能となるよう、規則の一部を改正するもの	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案 第2号	可決	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書について ※表下参照	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案 第3号	可決	特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律の改正を求める意見書について ※表下参照	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【—】北田守議長は採決に加わりません

国に意見書を提出

第3回定例会において可決した意見書(発議案第2号・発議案第3号)を、各関係省庁等へ提出しました。

■ 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

提出先 >>> 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣

■ 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律の改正を求める意見書

提出先 >>> 内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、環境大臣

意見書とは？

市政の発展に必要な事柄の実現を、国会または関係行政庁に要請するため、地方自治法に基づき、市議会の意思を決定し、表明する文書。



(各意見書本文はこちら)

常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会	審議結果	主な質疑・審査要約
総務 常任委員会 (9月18日開催)	【原案可決】 議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第7号 議案第9号 議案第10号の一部 議案第23号 【採 択】 請願第3号	職員人件費について（議案第10号） 問 各費目とも4月の人事異動等による増減とのことだが、その具体的な内容は。 答 法改正に伴い定年延長となる職員分の人件費を見込んでいましたが、60歳到達をもって退職した職員分の人件費を減額するほか、育児休業等により給料等の支給が停止となる職員分の人件費の減額が、主なものです。 防災行政無線維持管理事業について（議案第10号） 問 戸別受信機の購入台数追加のための補正とのことだが、追加購入の理由は。 答 当初、各地区の戸別受信機在庫数を考慮し、160台の購入費用を予算計上していましたが、発注業者において、今年度は山武市以外からの発注がなく、製造のための最小ロット数（300台）に満たないことから、製造に必要とする追加購入分を補正要求するものです。引き続き、戸別受信機の在庫管理をしっかりと行い、今後の購入計画を検討していきます。 ■選択的夫婦別姓制度の法制化を求める請願について（請願第3号） 当該制度には 夫婦のほかに、生まれた子ども一人ずつにも姓の選択を可能とする案も含まれます。選択的夫婦別姓を求める声の本質は「自分が自分の姓で生きたい」との考え方であり、多様性を尊重するという点で賛同する。
文教厚生 常任委員会 (9月19日開催)	【原案可決】 議案第4号 議案第5号 議案第6号 議案第10号の一部 議案第11号 議案第12号	児童手当支給事業について（議案第10号） 問 1億1606万円増額とする補正内容は。 答 本年10月からの制度拡充に対応するため、増額補正を行うものであり、その主な改正内容は、①所得制限の撤廃、②支給対象期間を高校生世代まで延長、③第3子以降の支給額を3万円に増額、④支給回数を年3回から年6回に増加等が挙げられます。
経済建設 常任委員会 (9月20日開催)	【原案可決】 議案第10号の一部 議案第13号 議案第14号 【採 択】 請願第4号	土地改良施設維持管理事業について（議案第10号） 問 排水路改修事業負担金333万円の増額補正は、松尾町猿尾地区から栗山川に流れる排水路の排水対策検討業務費用を、山武市と横芝光町で折半した予算額とのことだが、現段階における改修計画は。 答 改修を予定する排水路は、近年の大雨の際、冠水被害が多発している状況であり、まずは、横芝光町で測量を実施のうえ、その結果を受けて冠水解消に向けた今後の計画を策定する予定です。 水道事業会計補正予算について（議案第13号） 問 資本的収入のうち、給水申込加入金を220万円増額とする補正内容は。 答 埴谷地区において、山武市給水条例で定める開発負担金の対象となる建築物の開発協議があり、当初見込んでいなかった口径50ミリの給水申込みがあったため、補正要求するものです。 ■建設アスベスト給付金法の改正を求める請願について（請願第4号） 現在、救済対象となっていない屋外従事者等被害者を一人も取り残さない全面救済の仕組みとなるよう法改正すべきと考える。

市政を問う！

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の9月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。（1月上旬発行予定）

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しています。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

9月定例会 一般質問

p6

代表質問 公明党 深沢 誠

①行政施策について

②福祉施策について

p7

関連質問 公明党 市川 陽子
は せ べ り ゆ う さ く
長谷部 竜作

③教育施策について

④災害対策について

⑤有害鳥獣対策について

p8

代表質問 誠和会 石川 和久

①計画的・効率的な行財政運営

②産業経済の振興

p8

関連質問 誠和会 小山 和典

③地域公共交通計画

④小松地先市有地の残土問題

p9

関連質問 誠和会 渡邊 健一
い ま が わ か ず ひ ろ
今川 和弘

⑤学校教育の充実

p10

代表質問 SAMMU知新 玉置美津恵

①災害対策について

②小松地先市有地残土問題について

p11

関連質問 SAMMU知新 小川 一馬
い け だ ひ さ か ず
池田 久和

③郷土愛を育む取組について

④県立蓮沼海浜公園の再整備計画について

p12

代表質問 新政会 渡邊 聡

①産前産後の支援について

②基幹道路の整備について

p12

関連質問 新政会 杉山 清

③県営畑地帯総合整備事業(北総Ⅱ期地区)について

p13

関連質問 新政会 鈴木健太郎
さ く ら だ も と す け
櫻田 基介

④人口減少対策について

⑤ふるさと納税制度について

⑥防災について

⑦金属スクラップヤード等規制条例について

p14

個人質問 日本共産党 並木 幹男

①医療・福祉施策について

②地域公共交通について

③改正地方自治法について

※上記には「一般質問通告書」の内容を記載しています。



循環型地域社会の構築に向けた具体的施策

問 循環型社会を実現するためには、地域住民の理解と参加が不可欠です。住民が主体的に参画するための施策について伺います。

答 総合政策部長 人口減少が進む社会では、有限な資源を活用し、地域の課題を地域で解決する循環型社会の構築が必要です。

第1次山武市総合計画で提唱された「協治」の精神を引き継ぎ、令和5年度から始まった第3次計画では「協働と交流によるまちづくり」が重視されています。地域のまちづくり協議会などを通じて、さまざまな団体が連携し、課題解決に向けた市民が主体となった取組が進められています。

人口急減社会における行政サービスの在り方

問 人口減少が進行する中で、地

域住民のニーズも変化しており、効率的かつ効果的な行政サービスの提供が求められています。

この状況下で住民サービスをどのように維持・向上させるのか、具体的な計画があれば伺います。

答 総合政策部長 かつて、公の施設の管理は、行政や地方公共団体の出資法人など限られた主体のみが行っていましたが、平成15年度から指定管理者制度が導入され、民間事業者のノウハウを活用することにより多様な住民ニーズに対応可能となりました。

本市では、令和6年度に28施設（NPO法人1施設、社会福祉法人7施設、企業等20施設）で指定管理者制度を導入しています。

市は法改正の趣旨を考慮し、既存施設への指定管理者導入を進め、新規施設についても直営でない場合は指定管理者制度の活用を促進しています。

神経発達症対応について

問 乳幼児健診において、神経発達症の疑い、または診断された子ども達の保護者が抱えるストレスの要因は、さまざまです。周囲の視線や孤立感から、受診をためらう保護者もいる中、

そうした子ども達を対象とする健診の実施について、本市の対応を伺います。

答 保健福祉部長 現在、神経発達症の子どもを対象とした乳幼児健康

診査は実施していません。

その理由として、幼い年齢での診断例が少なく、保護者の受け止め状態を確認し、対象者を特定することは困難であるためです。

一方で、地区

担当保健師による継続的な相談支援を通じ、個別の事情が把握できるよう保護者との対話に努めています。



災害対策について

問 避難行動要支援者名簿の活用状況を伺います。

答 総務部長 避難行動要支援者名簿は、地域における避難行動要支援者の情報として、「誰が」、「どこに」、「どのような状態」でいるかを平時から掌握することで、災害時の避難の一助となるよう、区や自主防災組織、民生委員等の支援者に提供しています。

支援者から、名簿と実情が異なることに指摘が入るなど、名簿の活用を感じられることもあります。実際にどの程度、名簿が活用されているのか、詳細は確認できていません。

問 自主防災組織の防災計画の実効性について、現状を伺います。

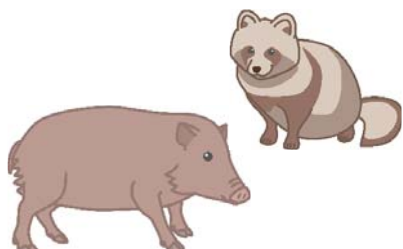
答 総務部長 平成30年度以降に

設立された自主防災組織の防災計画は、消防防災課において、その実効性が確認され、地区防災計画として活用可能であると考えています。

有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣による被害は年々増加しており、「山武市鳥獣被害防止対策協議会」の役割は重要と考えますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 本協議会は、猟友会、農業委員会、農協、共済組合、県農業事務所、農業者、鳥獣保護員および市職員で組織され、野生鳥獣による農作物などの被害状況を把握し、対策を的確に行うことを目的に設置しており、各団体の連携強化や効果的な被害防止対策につながり、有害鳥獣の捕獲に大変重要であると考えています。



【その他の質問】▼子どもの社会参加▼認知症施策▼誰もが投票しやすい環境づくり(投票支援力ードの導入)▼介護人材の確保▼外国籍生徒の日本語教育▼地区防災計画策定と訓練実施への支援▼有害鳥獣駆除実施隊の設置



市川 陽子 議員
公明党

子どもの社会参加について

問 子どもや若者の意見を聴くことで、大人では気づけない、地域の実情に即した政策を生み出すことが期待できますが、「子ども達の社会参加」について方向性を伺います。

答 教育長 子ども達が社会に参加していくための基礎となる力を養うため、例えば、中学校の「ふるさと学習」では、市の課題解決のための提案を校外の大人に発信しています。

このような経験は、子ども達が社会の担い手として成長するうえで大きな一歩になると考えており、今後、取組を一層充実し、社会参加の基盤となる「生きる力」を育成していきます。

問 国が行う必要経費の支援やフアシリテーターの派遣等を活用し、子ども達の意見を反映できる新たな事業展開を期待しますが、見解を伺います。

答 市長 各種アンケートのほか、中学生の職場体験やインターンなど、

既存の取組を活用しながら、子どもや若者の意見をまちづくりに結びつけていきたいと考えます。

認知症施策について

問 認知症に関する知識および認知症の方に対する理解を深めるための取組強化について見解を伺います。

答 保健福祉部長 「新しい認知症観」の理解促進は、認知症施策推進計画の重点目標となっていますので、現状行っている理解促進のための各事業を進めながら、地域の方やご本人、ご家族と協力し、一層取り組んでいきます。

誰もが投票しやすい環境づくり

問 投票所における高齢者や障害者をサポートする「投票支援カード」および「コミュニケーションカード」の導入について伺います。

答 総務課長 代理投票や点字投票を求める意思表示のほか、「はい」や「いいえ」を指で指して行う意思表示など、事務従事者とのコミュニケーションにおいて、支援ツールの導入は効果的だと考えます。

問 視覚障害者の自力記名が可能となる「投票用紙記入補助具」の導入予定を伺います。

答 総務課長 周知期間などを十分確保しながら、次年度の導入を目的に検討していきます。



長谷部 竜作 議員
公明党

外国籍生徒の日本語教育

問 外国籍生徒の日本語指導について伺います。

答 教育部長 別教室で個別に指導する方法と、生徒が在籍する学級内で指導する方法があります。

別教室での指導は、個々の習熟度に合わせた内容や回数を行います。

学級内での指導は、教員や支援員による言葉の支援のほか、友達同士で教え合ったりしています。

また、双方をうまく組み合わせることとで、外国籍・日本国籍の生徒がお互いに、より良い学習となるよう工夫しています。

問 外国籍生徒の高校受験について対応策を伺います。

答 教育部長 現在、中学3年生の外国籍生徒で高校進学を希望する生徒は、8名います。受験支援として、進路説明会を外国籍生徒と保護者向けに別途開催し、学校の紹介や手続方法を説明しています。

試験対策として、読み書きや計算の指導に加え、個別に面接や作文の指導も行っています。

また、心理的支援として、シンハラ語やタミル語が堪能な教育委員会職員が学校を訪問し、生徒との会話や必要に応じて個別面談を行うなど、一人一人に寄り添うようにしています。

問 今後のグローバル化に対応するためには、多文化共生の社会が重要であり、本市では外国籍の子ども達がカギになると考えます。

日本語習熟度を向上させるため、外国籍生徒が多く在籍する山武地域に日本語指導の公営塾開設を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 外国籍児童生徒が日本語を無料で学べる場として、「日本語交流会」を実施しています。交流会は、指導者やボランティアが参加できる場所として、

JR成東駅周辺で実施しており、現在のところ、山武地域での開設は難しい状況です。



【その他の質問】▼介護人材の確保



計画的・効率的な行財政運営

問 本市の行政改革の進捗状況等について伺います。

答 総合政策部長 本年7月に行政改革推進本部会議を開催し、「山武市行財政改革推進基本方針(原案)」を決定しました。今後、原案を外部評価委員会で検証していただき、その結果を踏まえて成案を策定します。

その後、基本方針に沿って、個別の案件等について、外部評価委員会の評価や提案をもとに行政改革推進本部において最終決定します。

また、決定した基本方針を具体的に進めるため、アクションプランを作成し、その進捗管理を行っていく予定です。

問 自治体DXの取組および今後の進め方を伺います。

答 総合政策部長 総務省では、令和2年12月に自治体DX推進計画を策定しましたが、3年半という短期間で計画が5回改版されている状況を踏

まえ、本市では工程表は策定せず、計画に掲げられている重点取組事項について組織横断的に取り組んでいます。今後、予算や職員の確保が一層厳しくなることが想定されることから、市民の利便性向上、行政の効率化を図るため、自治体DX推進計画の更新を注視しつつ、積極的に自治体DXを進めていきます。

地域公共交通

問 乗合タクシーの地域外運行対象施設に大型スーパー等商業施設を追加することを提案しますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 地域外運行のスポット拡大に関しては、現状の運行とのメリット・デメリットを十分に検証しながら、公共交通活性化協議会にお諮りし、慎重に進めていきます。

今後、市民の皆さまの生活の足となり、ご愛用いただける「あいのりくん」となるよう、常に利便性向上を図りながら進めていきたいと考えます。

問 部活動の地域移行を見据えた子ども達の移動手段の確保について、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 現在のところ、部活動の地域移行に関する方向性が定まっていないため、議論できていませんが、今後の動向を注視しながら適切な対応を検討していきます。



公共施設の統廃合について

問 公共施設の維持保全のため、長寿命化対策を実施した方が、改修および維持保全経費を縮減できるとされていますが、長寿命化を図る施設の基準を伺います。

答 総務部長 施設の老朽化や耐震性の状況を考慮し、長寿命化による費用対効果が高いと認められる施設を対象としています。

問 公共施設を維持管理していくために必要とする経費の額を伺います。

答 総務部長 年間約24億円を見込んでおり、その主な内訳は、維持管理費18億円、人件費2億5000万円、光熱水費2億3000万円、使用料および賃借料7000万円です。

問 山武市公共施設等管理計画では、長寿命化対策を実施しても、公共施設の修繕や更新にかかる費用は、令和4年から40年間で約666億円(年平均16億7000万円)必要とされて

います。しかし、充実可能な財源は約11億5000万円であり、5億2000万円が不足するものと見込まれていますが、市の見解を伺います。

答 市長 公共施設の総量を適正に削減することが必要不可欠であると考え、集約化や複合化により、将来のニーズ変化に対応し、適正配置を進めていく必要があると考えます。

海水浴場について

問 コロナ禍後、市内5か所の海水浴場を開設し、入込客数も増加している状況ですが、開設にかかる経費を伺います。

答 産業振興部長 監視業務や駐車場管理、清掃業務の委託料が4768万円、監視所やトイレ等の借上料が818万円、施設等の設置・撤去工事費が732万円、その他諸経費を含め総額6417万円を要しています。

問 限られた予算を有効に使うためにも、開設場所の集約を提案する声がありますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 利用状況や管理コスト、開設にかかる関係者および地域の声を総合的に考慮しながら、慎重に運営方針を検討していきます。

【その他の質問】▼ふるさと納税の寄附金の使途および業務体制▼災害による観光業への影響▼異常気象による農業被害の現状と対策



市の債権管理について

問 千葉県税務課へ派遣研修として出向していた職員2名を、滞納整理担当部署へ配属した効果を伺います。

答 市民部長 県で学んだ知識を積極的にフィードバックしており、預貯金電子照会システムの導入や、滞納者の勤務先等の調査、給与等の差押を重点的に行っています。給与差押額は、本年4月から8月までの5か月間で約857万円(前年度12か月間の約1・7倍)です。

問 専門的な知識を有する徴収専門職員の雇用について、見解を伺います。

答 市民部長 先進事例を研究したところ、徴収経験のある国税や県税OB人材を雇用することは有効な徴収対策と感じており、外部の専門的な人材確保に向け、検討していきます。

英語教育の取組状況について

問 本市が掲げる英検取得の目標値および現在の取得率を伺います。

答 教育部長 中学校卒業時の英検3級以上の取得率50%以上を目標にしており、令和5年度末時点の本市の取得率は41・7%です。(全国平均取得率は50%)

問 市内こども園における英語活動の状況を伺います。

答 保健福祉部長 成田空港圏にある本市では、幼少期から国際化に対応した人づくりを目指しており、外国人講師によるネイティブな外国語に触れ、自然に言語や外国への関心を深める取組を実施しています。

問 文部科学省の学習指導要領では、小学3年生から外国語活動が始まるとのことですが、小学1年生からの外国語活動実施を要望する保護者の声はあるのか伺います。

答 教育部長 現在のところ要望等はありません。また、学習指導要領に定める標準時数に沿った授業の実施を、文部科学省から強く求められており、外国語活動の実施は難しい状況です。

問 こども園卒園時から小学3年生までの間の空白の期間を補うため、授業ではなく、休み時間等を活用し、遊び感覚で英語と触れるような取組を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 学習指導要領に基づいた教育課程の中で、さらなる英語授業の充実と英検取得の支援に取り組んでいきます。



RTK基地局を活用したスマート農業

問 農作業の効率化のために、スマート農業の導入が注目されていますが、スマート農業導入にかかる市の支援等について伺います。

答 産業振興部長 本市独自の支援として、認定農業者が経営改善に必要とする農業用機械の購入等の経費の一部に対して補助を行っています。

一般の農業機械は、補助対象経費の10%(限度額20万円)ですが、スマート農業機械を導入する場合は、補助対象経費の20%(限度額50万円)を支援しています。

問 農業者の作業負担を補い、効率化を図るためには、近代農業であるスマート農業への取組が必要不可欠であると考えます。

答 産業振興部長 前述の支援制山武市における現在のスマート農業機械の導入状況を伺います。

度による補助実績では、令和6年度のスマート農業機械導入は19件と、年々増加している状況です。(令和2年度時点の件数4件)

問 スマート農業機械を活用するうえで、GPS信号のみの位置情報取得には限界があることが課題として挙げられています。

今後、より高い精度でスマート農業機械を活用していくためには、RTK基地局の設置が必要になっていくものと感じますが、市の見解を伺います。

答 市長 今後の農業を考える中で、また、次世代の方に農業をつなぐためにも、スマート農業の推進は重要であると考えます。

RTK基地局を活用したスマート農業は、農業者の疲労の軽減、作業時間および経費の削減等さまざまなメリットが考えられることから、農業団体等から意見を伺いながら、検討していきます。

RTKとは？

リアル・タイム・キネマティックの略。地上に設置した基地局により位置情報をリアルタイムで算定し、移動局の測位精度をGPS信号のみの利用時より向上させる仕組み。

【その他の質問】▼市内海水浴場およびサマーカーニバルの開催状況▼国際環境認証ブルーフラッグ▼市内イベント等の周知宣伝方法



避難所となる体育館の空調設備

問 災害時に避難所となる学校体育館等の空調設備の現状を伺います。

答 教育部長 学校施設では、山武望洋中学校の1か所、社会体育施設では、さんぶの森中央体育館と蓮沼スポーツプラザの2か所の計3か所には、空調設備が設置されており、その他の体育館等は未整備です。

問 学校体育館への空調設備設置においては「緊急防災・減災事業債」の活用が可能であったと考えますが、これを活用して設置されない理由を伺います。

答 総務部長 体育館への空調設備設置の重要性は理解していますが、市内15か所に及ぶ体育館への整備は、対象の事業債を活用してもなお、市の負担が大きいため、費用対効果も考慮し、設置までには至っていません。

問 山武・松尾・蓮沼地区には空

調が整備された避難所があるとのことですが、成東地区内で長期避難所として指定されている施設には空調設備が設置されていません。

このことから、成東地区避難所へも設置が必要と考えますが、今後の整備予定等を伺います。

答 総務部長 避難所となり得る小中学校においては、校舎内に避難スペースを確保し、熱中症対策を行うよう計画しており、今年発生した台風7号による避難の際は、体育館ではなく空調の効いた校舎内に受け入れを行いました。

一方、夏場の停電時における空調に関しては、一番の課題と捉えています。令和元年の房総半島台風の際には、山武地区において、停電が2週間にも及び、避難者への大きな負担となりました。

地震や台風の災害時には、山武地区での停電の可能性が高く、当該地区の避難所である「さんぶの森中央会館」の発電機能や空調整備を優先して実施しています。

その他の地区における避難所整備については、随時検討していきたいと考えています。

避難所でのペットへの対応

問 ペットは、飼い主にとって大切な家族です。環境省では「災害時に

おけるペットの救護対策ガイドライン」を平成25年に策定しており、ペットの同行避難について示されています。市内で同行避難が可能な施設と、その情報発信について伺います。

答 総務部長 令和3年度にペットの同行避難スペースを確保し、指定避難所17か所で同行避難が可能となっています。

一方で、まだペット同行避難については、市民に浸透しておらず、認識の相違から生ずるトラブルが懸念されるため、現状では、ペット同行避難に関する情報発信は行っていません。

まずは、広報紙等を活用し、同行避難についての理解を深めていきたいと考えます。



小松地先市有地残土問題

問 本年6月20日に開催された議会全員協議会において、残土問題については、今後、警察に相談してはどうかとの意見がありました。市では県に相談を行っており、警察に相談する予定はないとの回答でした。その理由

を伺います。

答 建設環境部長 その時点では、市残土条例に基づく調査の初期段階であったため、市担当課でも十分な情報がなく、まずは、県担当課と相談のうえ、調査を進めることを最優先としました。

問 当該問題についての第三者委員会委員長報告では「一番重要なことは、残土が産業廃棄物に該当するかどうかわかり、仮に該当すれば、処分に関して膨大な費用負担が生じ、関係者に対する刑事処分等の問題も出てくる」とのことでした。

その意味としては、刑事事件となる可能性があり、警察が関与する問題に発展するものと私自身は理解しましたが、市の見解を伺います

答 建設環境部長 第三者委員会からの報告を受け、産業廃棄物処理法や市残土条例への抵触があるかどうかの点について留意し、本年4月から市残土条例に基づく調査を実施しています。

なお、調査状況により必要に応じて、警察との相談を検討していきたいと考えています。

【その他の質問】▼災害時の復旧・復興支援▼郷土愛を育む取組 学校教育の現状▼県立蓮沼海浜公園再整備計画の進捗



小松地先市有地残土問題

問 保安林指定されている箇所および面積を伺います。

答 建設環境部長 日本大学から無償譲渡された土地の面積3万878㎡(20筆)のうち、1万5316㎡(7筆)が保安林指定されています。

問 保安林指定になった時期およびその経緯を伺います。

答 建設環境部長 千葉県北部林業事務所へ確認したところ、昭和2年5月に田畑への塩害を防ぐ目的で、潮害防備保安林に指定されたということです。

問 保安林指定解除のための要件を満たすことは現状かなり難しいとのことですが、市長の見解を伺います。

答 市長 指定された昭和2年からは、地域の状況等が変化していることを鑑み、千葉県に対し、現状を説明するとともに、解除に向けた働きかけをしていきたいと考えます。

文化財を活かしたまちづくり

問 地域の歴史文化を知ることから、まちづくりが始まるとも言われていますが、本市の取組実績および今後の計画を伺います。

答 教育部長 歴史民俗資料館では、市民向けの「さんむの魅力講座」を開催して、仏像彫刻や考古学等の専門家を講師に迎え、郷土の文化財を知る機会を提供しています。

また、今年度は「埴谷地区社寺調査」を計画しており、今後、市内全域を視野に入れて調査を行い、価値を見出した物件については「さんむの魅力講座」で活用したいと考えています。

問 歴史民俗資料館「友の会」は、結成以来40年の活動が続け、会報「野菊の友」の発行をはじめ、視察研修や講演会、伊藤左千夫生家の清掃や墓参活動、文化財等の調査活動のほか、掛川市との交流事業や伊藤左千夫をめぐ

る展示活動も行っています。この「友の会」について、教育委員会の見解を伺います。

答 教育部長 「友の会」発足後、伊藤左千夫資料の購入や伝記の出版など、行政の力だけでは実現が困難である事業を行うことができました。「友の会」の活動は、今日の歴史民俗資料館運営につながる基礎を築いていたものと認識しています。

避難所の見直し



問 成東中学校は、災害時の指定避難所と指定緊急避難場所となつていますが、昨年の台風13号による学校周辺の冠水被害の状況から、指定先として適切ではないと考えます。見直しを検討されないのか伺います。

答 総務部長 本年8月に発生した台風7号の際には、避難経路の危険性から成東中学校を避難所として開設しなかった経緯があり、早期に指定を解除する方向で検討します。

なお、指定を取り消す場合は、ホームページや広報紙により周知を行います。

災害時における電力確保

問 災害発生時の市役所庁舎における電力確保について伺います。

答 総務部長 非常用発電機により、市役所機能を維持するための電力は確保されていますが、その発電量から機器等の使用に制約があります。

問 市役所庁舎の電力確保面から、市ではBCP(業務継続計画)を策定されているのか伺います。

答 総務部長 業務継続計画に72時間の電力確保を基準として計画されています。

ただし、電力確保の確実性を高めるため、計画の再検討が必要と考えています。

小松地先市有地残土問題

問 対策費としてこれまでに要した費用の総額と、残土が産業廃棄物とされた場合の今後の予算見込額を伺います。

答 建設環境部長 令和5年6月から令和6年5月までに、①地質調査等業務委託料が917万8400円、②飛散防止対策工事費A工区が208万1700円、③同工事費B工区が2860万8800円、合計で5862万8900円を支出しました。

現時点における今年度の予算は、土砂撤去にかかる調査費や維持管理費および工事請負費等として、3817万円を6月補正にて計上し、これらを合わせた予算総額は、9679万8900円となっています。

なお、産業廃棄物であるかは調査中のため、今後の予算見込額の回答は控えます。



産前産後の支援

問 〓 子どもを産み育てる世代への支援である産後ケア事業の現状を伺います。

答 〓 保健福祉部長 医療機関等において宿泊を伴うショートステイ、日帰りのデイケア、助産師による産後ケア訪問の3つのメニューがあります。

また、利用対象者の条件変更や一部費用負担の助成制度も開始し、事業を拡大しています。

ふるさと納税制度

問 〓 今年度末の実績見込みを伺います。

答 〓 総合政策部長 今年度末の目標値として、受入件数4000件、受入金額1億円超えを目指し、さまざまな取組を推進しています。

県営畑地帯総合整備事業

問 〓 本事業内で行う実門地区および横田地区の農業用排水路整備の進捗

状況を伺います。

答 〓 産業振興部長 実門地区の排水路は、全体1117メートルのうち257メートルが施工済みであり、横田地区の排水路は、全体1237メートルのうち397メートルが施工済みです。

南海トラフ地震の対応

問 〓 南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されましたが、災害に対する本市の心構えを伺います。

答 〓 市長 起こり得る災害に対して、早期に適切な対応策をとるとともに、対応にあたる体制を確立します。台風や大雨など、災害を予想できるものに関しては情報収集をしっかりと行い、庁内で認識を共有することで、相互の連携を図ります。

また、市全体への適時適切な情報提供に努め、避難所の開設等、市民の安全を第一に対応していきます。

金属スクラップヤード等規制条例

問 〓 千葉県が本条例を制定した目的および立法事実を伺います。

答 〓 建設環境部長 ヤード内の不適切な保管に伴う近隣住民への問題が生じているため、生活の安全確保と生活環境の保全上の支障を防止することを目的に「千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例」が令和6年4月に施行されました。

【その他の質問】▼人口減少の現状と今後の取組



基幹道路の整備

問 〓 北板川公民館付近の道路整備について、今後の予定を伺います。

答 〓 建設環境部長 北板川公民館付近にある見通しの悪い坂道区間の一部について、現道拡幅工事を行う予定です。

問 〓 成田空港へのアクセス道として期待される道路（成東駅北側から真行寺地先を経由、板中新田地先・横田地先まで繋がる道路）の、今後の整備計画を伺います。

答 〓 建設環境部長 現在のところ、拡幅の計画はありません。

県営畑地帯総合整備事業

問 〓 富里市の畑の冠水対策として調節池を整備していますが、下流側の実門地区において氾濫を起こしている状況にある中、なぜ上流に調節池を整備したのか伺います。

答 〓 産業振興部長 千葉県印旛農業事務所に確認したところ、調節池は、

上流の排水を受け一時的に水を溜め、水量を調節するため整備したもので、現在、下流排水路の整備を進めているとのことです。

問 〓 令和元年の豪雨では、実門地区の排水路整備で整備した間知ブロックにズレが生じましたが、その後5年以上が経過してもなお、対策が講じられていない理由を伺います。

答 〓 産業振興部長 対策工法を検討しましたが、その工法案について県と地元との考えに乖離があることから、未だ対策工事に至っていないとのこと

問 〓 今後の取組について伺います。

答 〓 産業振興部長 引き続き、地元説明を行い、理解を得ながら進めていくとのこと。

市としても、排水路の早期完成に向け、協力していきます。

人口減少対策

問 〓 結婚応援事業の概要および今後の展望を伺います。

答 〓 総合政策部長 20歳代から40歳代の独身男女を対象とした恋活イベント（異性とのコミュニケーションセミナー含む）を、令和4年度から実施した結果、累計満足度96・9％と好評を得ています。

結婚・子育てを希望する方々に出会う機会を確保していくことが大切と考え、今後も継続していきます。



ふるさと納税制度

問 本市の「ふるさとさんむ応援寄附金」について、主な返礼品および人気の高い返礼品を伺います。

答 総合政策部長 令和5年度の実績における金銭面および数量面の人気上位返礼品は、次のとおりです。

【返礼品人気ランキング】

	金銭的順位	数量的順位
1位	愛犬と泊まれる 宿泊施設の宿泊券	訳アリ 九十九里温州みかん
2位	訳アリ 九十九里温州みかん	たまご50個セット
3位	希少品種黒いちご	希少品種黒いちご
4位	たまご50個セット	山武市産完熟いちご

問 本事業における実質収支状況および1人あたりの換算額を伺います。

答 総合政策部長 令和5年度の実績ベースでは、受け入れ額約7447万円に対し、中間事業者にかかる経費が約3656万円、山武市民の方が他自治体に寄附したことによる税金控除（個人住民税の減税額）が約4646万円となり、差引実質収支額は、約マインス855万円です。

住民1人あたりに換算した実質収支額は、約マインス178円です。

なお、減収分については、地方交付税で補填措置されています。

問 今後の「ふるさとさんむ応援寄附金」の取組方針を伺います。

答 市長 ふるさと納税の受領額を確保するための取組は、厳しい財政状況の中で、市の自主財源を確保し、市民サービスを向上させるための重要な事項と考えています。

また、全国の皆さまに山武市の魅力的な特産品（農作物や海産物、加工品や工芸品等）を知ってもらうよい機会であり、ふるさと納税と返礼品の受領を通じて、山武市ファンを増やすチャンスとも捉えています。

実際に返礼品を受け取り、完熟いちごやメロン、新鮮な野菜を食した方は、その後もリピーターとなる方が多く、今後も、市の返礼品協力事業者の皆さまや関係する委託事業者と連携強化を図りながら、積極的に推進していきたいと考えます。



防災について

問 本年8月の南海トラフ地震臨時情報発表時の本市の体制を伺います。

答 総務部長 消防防災課職員が第2配備の警戒体制で5日間勤務し、その後、2日間は自宅待機体制に移行しました。

問 本年8月の台風7号接近に伴う、避難所開設の状況を伺います。

答 総務部長 高齢者等避難の発令と同時に避難所5か所を開設し、その後、台風の勢力が落ちることなく接近し、避難者数が多くなると予想されたため、避難所3か所を増設しました。

問 8月の酷暑の中、学校での避難場所が体育館であったのか伺います。

答 総務部長 空調設備のない場所が負担が大きいため、学校施設の協力を得て、空調設備のある教室等に避難者を受け入れました。

問 避難所開設の長期化に伴い、職員が避難所運営に携わり続けることは困難であり、また、職員も被災して

いることが想定されますが、その際の対応について見解を伺います。

答 総務部長 令和6年能登半島地震では、多くの自治会が避難所運営委員会を事前に立ち上げており、行政も早い段階から、他自治体の応援職員を日中に限り配置し、当該委員会との調整を図っていたと聞いています。

風水害であれば、事前に対策を講ずることができると、職員による対応は可能と考えますが、地震等の場合は、多くの災害対策を同時に行う必要があります。職員のみでの避難所運営は困難と考えます。今後も、避難所運営委員会設立の普及に努めていきます。

金属スクラップヤード等規制条例

問 市内における金属スクラップヤード等の設置状況およびこれまでの苦情等に対する市の対応を伺います。

答 建設環境部長 県が制定した金属スクラップヤード等規制条例の対象となる事業場は、市内に約10か所あることを把握しています。

ヤード等の近隣住民からは、断続的な金属の衝撃音による騒音や、機械油や雨水の場外流出等の苦情があり、その都度、市公害防止条例の規制基準に沿った対応を行っています。

また、今後は、立ち入り検査権限が市にも付与されたことから県と早期の連携を図ることが可能となります。

関連質問



さんむ医療センター 第5期中期計画

問 新病院としてスタートし、今年度が始期となる「第5期中期計画」では、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を掲げています。

地域医療構想区域における新病院の役割および機能や地域の医療機関との連携について、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 山武長生 夷隅保健医療圏は県下一の広域な圏域であり、人口減少および少子高齢化の進展が顕著な地域です。

持続可能な医療提供体制を確保していくには、医師、看護師、病床等の限られた医療資源を有効活用していく必要があり、病院の機能分化と連携強化は重要な課題です。

さんむ医療センターにおいては、救急告示病院として、山武郡市二次救急輪番制による地域の医療機関との患者の紹介等で協力体制を構築しながら二

次救急を担っています。

また、地域がん診療病院として、専門的ながん医療の提供、相談支援、情報提供および緩和ケア病棟を運営するほか、回復期リハビリテーション病棟を運営し、地域で必要とされる医療を提供しています。

さらに、令和4年4月から在宅療養支援病院を取得し、地域密着型病院として急性期医療から在宅医療まで幅広く提供する体制を整え、病院機能の分化を図っています。

問 診療体制の向上につながるための具体策を伺います。

答 保健福祉部長 本年9月に開院する新病院では、手術室やリハビリスペースを充実させ、外科および整形外科の維持強化を図ります。

また、総合診療医の充実に努めており、訪問診療による医療ケア、併設の訪問看護ステーションによる看護ケアにより在宅療養支援病院として地域ニーズに応じた質の高い在宅医療を提供していきます。

問 在宅医療の推進や周産期医療の充実に向けた具体的な取組を伺います。

答 保健福祉部長 新病院では、新たに成東地域包括支援センターを併設し、地域の医療機関との連携、情報交換による在宅医療ネットワークの構築に努めるとともに、訪問診療と往診、

訪問看護を組み合わせながら、在宅療養者および家族を総合的に支援していきます。

また、現在は、助産師不足により分娩を一時休止していますが、なるべく早く助産師を確保した後、分娩を再開し、産後ケア利用期間の延長による産後うつ等への対策や、母乳外来および産後フォローを充実させていく予定です。



さんむ医療センター新病院

地域公共交通について

問 基幹バスにおける山武地区から連沼地区間での利用は少ない傾向にあります。利用実態に合わせたルート再編など、効率的な運行計画が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 基幹バスは、市内の主要な拠点間を連絡し、通勤通学、買い物、通院等の日常生活行動だけでなく、観光など多様な目的での移動も担っています。

また、経由地である市内の各JR駅では、鉄道や地域内交通と連絡し、公共交通ネットワークを構築するうえで重要な役割を担っています。

このような運行の性質上、最寄りのバス停や各JR駅まで利用される方が多いため、鉄道ダイヤへの接続性を高めるための利用実態に即した効率的な運行を目指し、検討していきます。

問 乗合タクシーの地域外運行対象施設は、年々拡充しており、利便性の向上が図られているものと思いますが、さらなる対象施設の追加を希望する声も耳にします。

利用者からの要望により、地域外運行対象施設を拡充することは可能であるか、見解を伺います。

答 総合政策部長 市民の皆さまの意見・要望を受け、山武市地域公共交通活性化協議会にお諮りし、今まで同様に利便性向上に努めていきます。

【その他の質問】山武市第2次健康づくり計画▼介護保険制度の現状と今後の課題▼生活保護世帯向けのアコン設置費用補助▼地方自治法改正に伴う今後の市の対応

■埼玉県ときがわ町議会(議会運営委員会) 視察受け入れ



7月31日、議会のペーパーレス化に伴うタブレット端末導入による議会運営の効率化について、本市への視察がありました。

北田議長、萩原議会運営委員会委員長および議会事務局から、タブレット導入当時のようす等を説明し、終了後には質疑応答を行いました。

■岩手県奥州市議会(会派・奥州みらい) 視察受け入れ



10月10日、さんむエコノミックガーデニング(地域経済活性化)について、本市への視察がありました。

さんむエコノミックガーデニング推進協議会および商工観光課から、協議会設立の経緯やこれまでの活動報告等の説明を行い、終了後には質疑応答を行いました。

■総務常任委員会 行政視察



10月15～16日、委員および議長7名参加のもと、視察研修を行いました。

【研修地および研修テーマ】

- ・神奈川県秦野市
「総合防災情報システムについて」
- ・神奈川県横須賀市
「書かない窓口について」
「チャットGPTについて」

■文教厚生常任委員会 行政視察



10月17～18日、委員および議長7名参加のもと、視察研修を行いました。(写真は給食試食のようす)

【研修地および研修テーマ】

- ・茨城県龍ケ崎市
「長寿大学の取組について」
- ・茨城県常陸大宮市
「オーガニックビレッジ宣言によるオーガニック給食の取組と学校給食センターの運営状況について」



山武市海外研修生受入事業の一環で市内にホームステイしていた、ニュージーランドのパ克蘭ガ中学校の生徒20名が、10月1日、議場の見学に訪れました。山武市での良い思い出の一つになったでしょうか。



※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

11/20(水)	開会
11/27(水)	議案の上程
11/28(木)	提案理由の説明
11/29(金)	一般質問
12/3(火)	一般質問
12/4(水)	一般質問
12/5(木)	議案質疑
12/11(水)	委員会付託
12/11(水)	総務常任委員会
12/11(水)	文教厚生常任委員会
12/11(水)	経済建設常任委員会
12/11(水)	委員長報告
12/11(水)	質疑・討論・採決
12/11(水)	閉会

令和6年

第4回定例会

編集後記



アメリカ大リーグ、ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が、今シーズン54本塁打・59盗塁の好成績を成し遂げ、さらには、トリプルスリー(打率3割・30本塁打・30盗塁以上)も達成しました。そのほかにも、日本人選手として数々の記録を打ち立て、まさに大活躍の一年でした。日々の行いでも、グラウンドのごみ拾いや整理整頓、コンディショニングを維持するための身体づくりと徹底した体調管理など、野球を超えた「人間力」でも世界を魅了しています。

現在も野球を続ける私にとって、これらのニュースは大きな励みになるとともに、市議会活動のための活力としていきたいと思っています。

議会だより編集委員会

委員長 玉置美津恵
副委員長 鈴木健太郎
委員 市川 陽子
渡邊 聰
渡邊 健一
池田 久和

※次回は、2月発行予定です。